



中山製鋼所

NAKAYAMA STEEL WORKS, LTD.

2025年度 第1四半期決算 説明資料

2025年8月7日

決算のポイント

2025年度 第1四半期

- ✓ 期初見通しに対し想定通り
- ✓ 売上高 389億円、経常利益 18億円（前年同期比で減収減益）
- ✓ 国内需要の低迷（人手不足や資材高に伴う建築案件の遅れ、中国過剰生産影響など）
- ✓ 固定費増加（賃上げに伴う労務費や償却費など）
- ✓ 電気炉の生産量は工事もあり対前年同期比で減少したが、備蓄していた鋼片の使用により対応

2025年度見通し

- ✓ 2Q以降の見通しについては、期初より変更なし
- ✓ 売上高 1,575億円、経常利益 70億円（前年度比で減収減益）
- ✓ 国内需要の低迷・停滞継続
（米国関税政策、中国過剰生産、人手不足や資材高騰影響など）
- ✓ 配当は前回見通しより変更なし（年間@24円／株）

- 1. 2025年度 第1四半期実績**
- 2. 2025年度 業績予想、配当予想**
- 3. カーボンニュートラルに向けた取組み**

1. 2025年度 第1四半期実績

2025年度第1四半期損益の概要

- 2025年度上期期初見通しにおける1Qの進捗率は売上高、利益いずれも50%超と概ね想定通り
- 売上高は、鋼材販売数量の減少および鋼材販売価格の下落により前年同期比▲88億円（▲18%）の減収
- 電気炉の生産量は工事もあり前年同期比で減少したが、備蓄していた鋼片の使用により対応
- 鋼材販売価格は下落するも主原料価格の下落により前年同期比でスプレッドは改善、一方で労務費や償却費といった固定費の増加や電力料金の改定などによるコストアップあり
- 営業利益・経常利益ともに前年同期比で▲8億円（▲31%）の減益

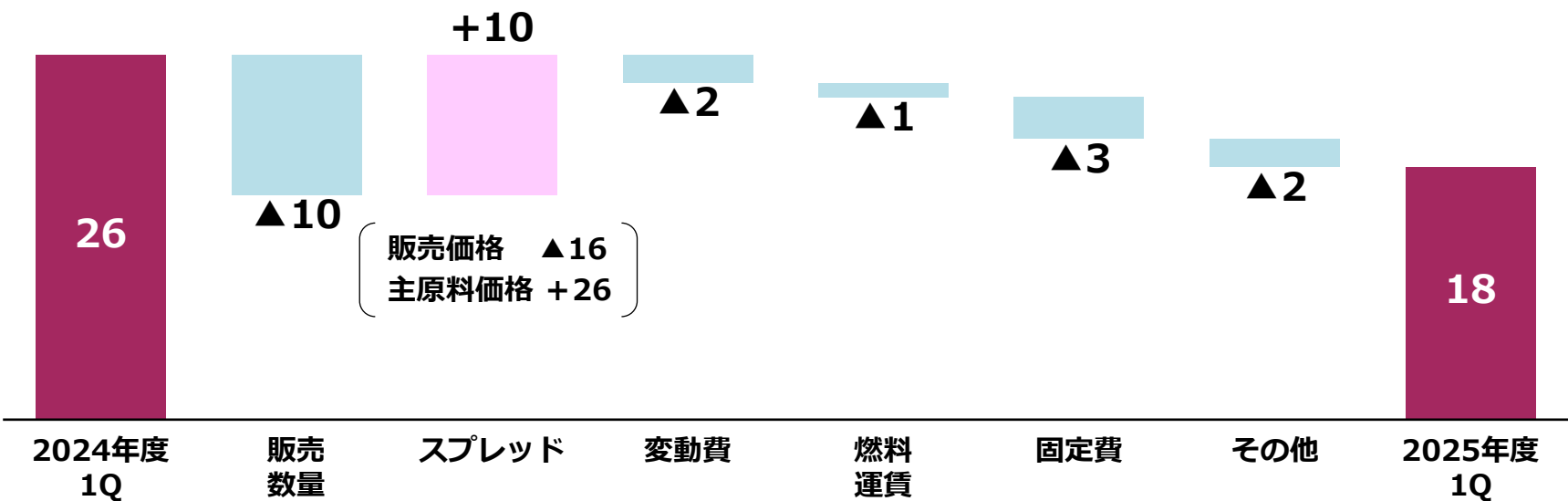
（単位：億円）

	2024年度 1Q	(A) 2025年度 1Q	前年同期比		2025年度上期 (期初見通し)	
			金額	増減率	(B)金額	1Q進捗率(A/B)
売上高	477	389	▲ 88	▲18.4%	765	50.8%
営業利益	26	18	▲ 8	▲31.1%	29	61.6%
経常利益	26	18	▲ 8	▲30.9%	27	65.7%
ROS	5.4%	4.6%	-	▲0.8%	-	-
当期純利益	17	11	▲ 6	▲36.3%	15	72.2%

経常利益の増減分析 ～ 2025年度第1四半期 対 2024年度第1四半期

<前年同期比>

(単位：億円)



鋼材の品種別販売数量 (千t)

	2024.1Q	2025.1Q	増減
棒線	57	48	▲ 9
コイル	125	86	▲ 39
鋼板	62	56	▲ 6
建材	44	41	▲ 4
受託	2	1	▲ 0
鋼材合計	290	232	▲ 58
(内、輸出)	(11)	(4)	(▲ 7)

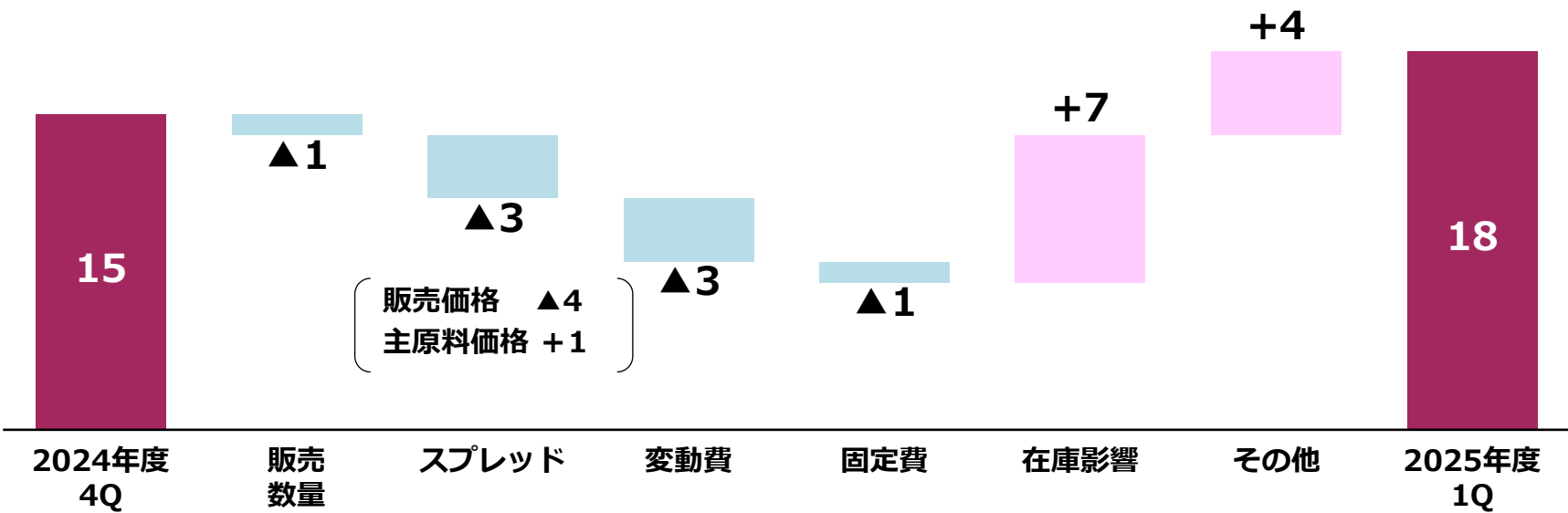
スプレッド

	販売量 (千t)	販価 (千円/t)	スクラップ (千円/t)	スプレッド (千円/t)
2024.1Q	290	127.4	53.4	73.9
2025.1Q	232	122.4	44.5	78.0
増減	▲ 58	▲ 4.9	▲ 9.0	+4.1

経常利益の増減分析 ～ 2025年度第1四半期 対 2024年度第4四半期

<前四半期比>

(単位：億円)



鋼材の品種別販売数量 (千t)

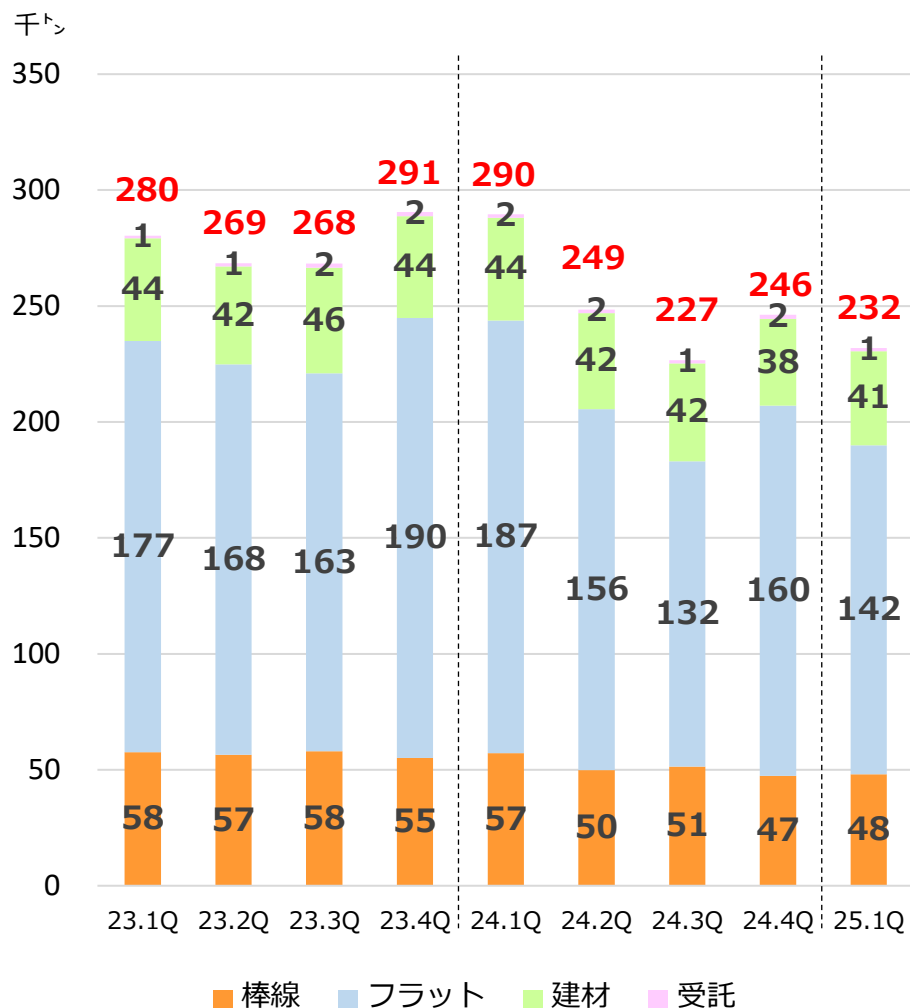
	2024.4Q	2025.1Q	増減
棒線	47	48	+1
コイル	104	86	▲ 18
鋼板	56	56	+0
建材	37	41	+3
受託	2	1	▲ 0
鋼材合計	246	232	▲ 14
(内、輸出)	(11)	(4)	(▲7)

スプレッド

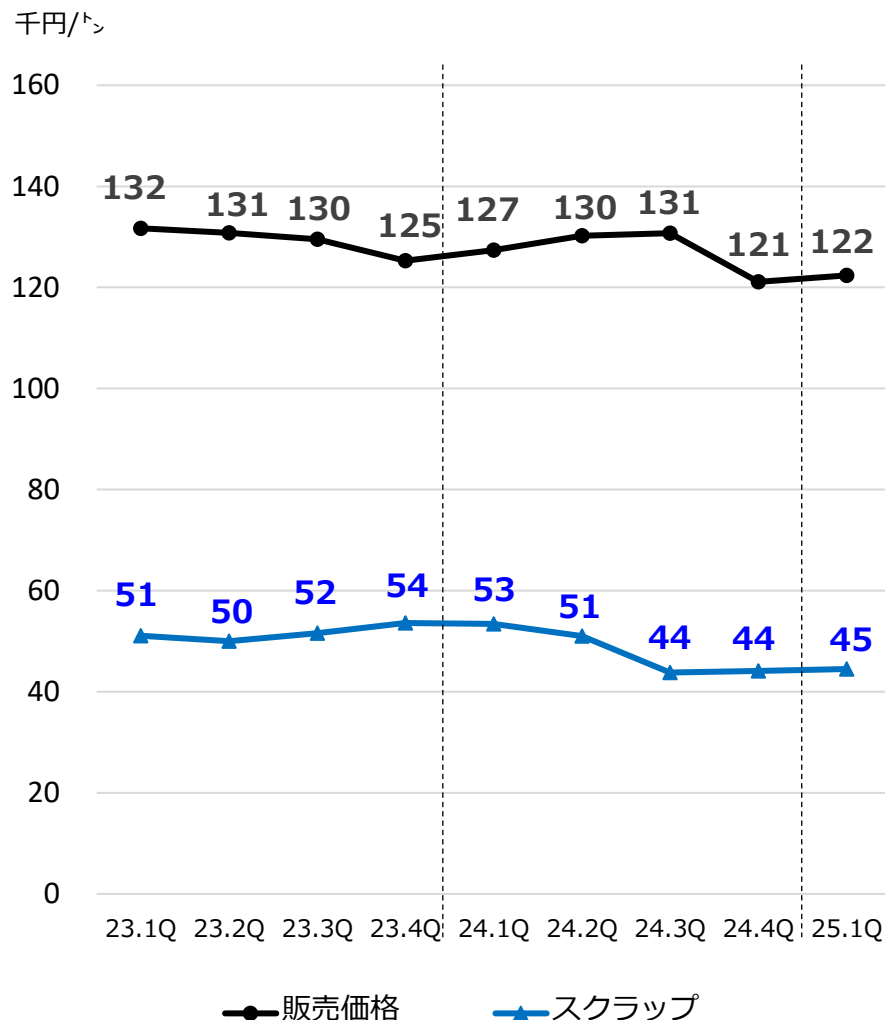
	販売量 (千t)	販価 (千円/t)	スクラップ (千円/t)	スプレッド (千円/t)
2024.4Q	246	121.1	44.1	77.0
2025.1Q	232	122.4	44.5	78.0
増減	▲ 14	1.3	+0.3	+1.0

販売数量、販売価格及びスクラップ価格の推移

販売数量



販売価格及びスクラップ価格



連結貸借対照表

- 自己資本比率 : 2025/3末 71.6% 2025/6末 71.8%
- Net有利子負債残高 : 2025/3末 ▲63億円 2025/6末 ▲66億円

(単位：億円)

		2025/3末	2025/6末	増減
資産の部	現預金	153	155	+1
	売上債権	423	436	+12
	棚卸資産	340	318	▲ 21
	有形固定資産	483	488	+6
	その他	92	91	▲ 1
	資産合計	1,491	1,489	▲ 3
負債の部	仕入債務	169	162	▲ 7
	有利子負債	91	89	▲ 1
	繰延税金負債	42	43	+1
	諸引当金	47	39	▲ 8
	その他	75	88	+12
	負債合計	423	420	▲ 3
純資産の部	株主資本	1,031	1,030	▲ 1
	その他	37	38	+1
	純資産合計	1,068	1,068	▲ 0
負債純資産合計		1,491	1,489	▲ 3

2. 2025年度 業績予想、配当予想

現状の鉄鋼業界の見通し

(25年7月：25年度の経済産業省見通し)

- ✓ 建築：引き続き工事の遅延・縮小が相次いでおり、前年度比微減
- ✓ 土木：公共工事は高水準維持だが、民間は人手不足・資材高で低調継続、前年度比微減
- ✓ 建産機：全体としては引き続き低調、前年度比微減
- ✓ 自動車：米国追加関税の税率は縮小決定したが影響は不透明、前年度比微減

(当社販売数量の考え方)

- ✓ 1Q：鋼材販売量は前年同期比約▲20%。主に中国の過剰生産や高水準の輸出継続・各国通商措置・米国追加関税動向見極めによる様子見・建築案件の人手不足・資材高影響。
- ✓ 2Q：1Q同様の需要環境が継続。
- ✓ 下期：上期不透明感が払拭できず好転までには時間がかかり、上期同様の受注状況が継続すると予想。追加施策として電気炉鋼材活用(メッキ・建材製品など)、棒線製品の拡販を織り込み上期比微増を見込む。

2025年度業績及び配当見通し

<2025年度（前年度比）>

- 売上高、利益及び配当は上期では従来見通しを据え置く。下期については見直しをしていない。
- 売上高は、鋼材販売数量の減少および鋼材販売価格の下落により前年度比▲118億円。
- 経常利益は、前年度比▲11億円。

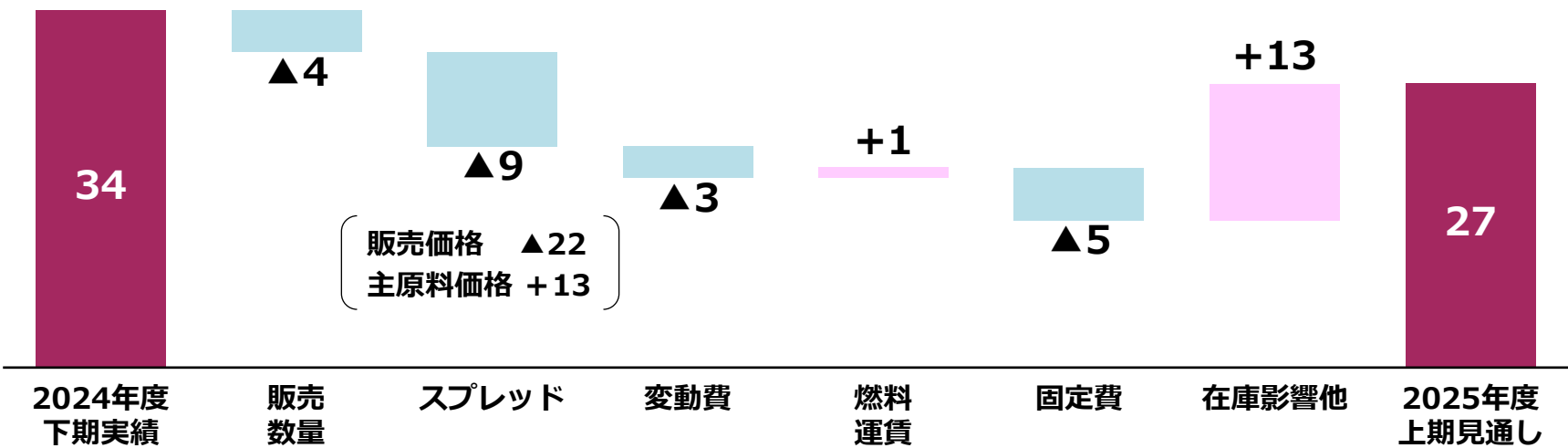
（単位：億円）

	2024上期		2024 年度	2025上期		2025 年度	増減	
	1Q			1Q			上期	年度
売上高	477	895	1,693	389	750	1,575	▲ 145	▲ 118
営業利益	26	48	84	18	29	73	▲ 19	▲ 11
経常利益	26	47	81	18	27	70	▲ 20	▲ 11
ROS	5.4%	5.2%	4.8%	4.6%	3.6%	4.4%	▲1.6%	▲0.4%
当期純利益	17	32	57	11	15	42	▲ 17	▲ 15
配当	@18円 @40円			@8円 @24円			▲@10	▲@16

経常利益の増減分析 ～ 2025年度上期見通し 対 2024年度下期実績

<前半期比>

(単位：億円)



鋼材の品種別販売数量 (千t)

	2024下期	2025上期	増減
棒線	99	95	▲ 4
コイル	188	170	▲ 18
鋼板	103	106	+ 4
建材	80	82	+ 2
受託	3	4	+ 1
鋼材合計	473	457	▲ 16
(内、輸出)	(21)	(9)	(▲12)

スプレッド

	販売量 (千t)	販価 (千円/t)	スクラップ (千円/t)	スプレッド (千円/t)
2024下期	473	125.7	44.0	81.8
2025上期	457	121.2	43.7	77.5
増減	▲ 16	▲ 4.5	▲ 0.2	▲4.3

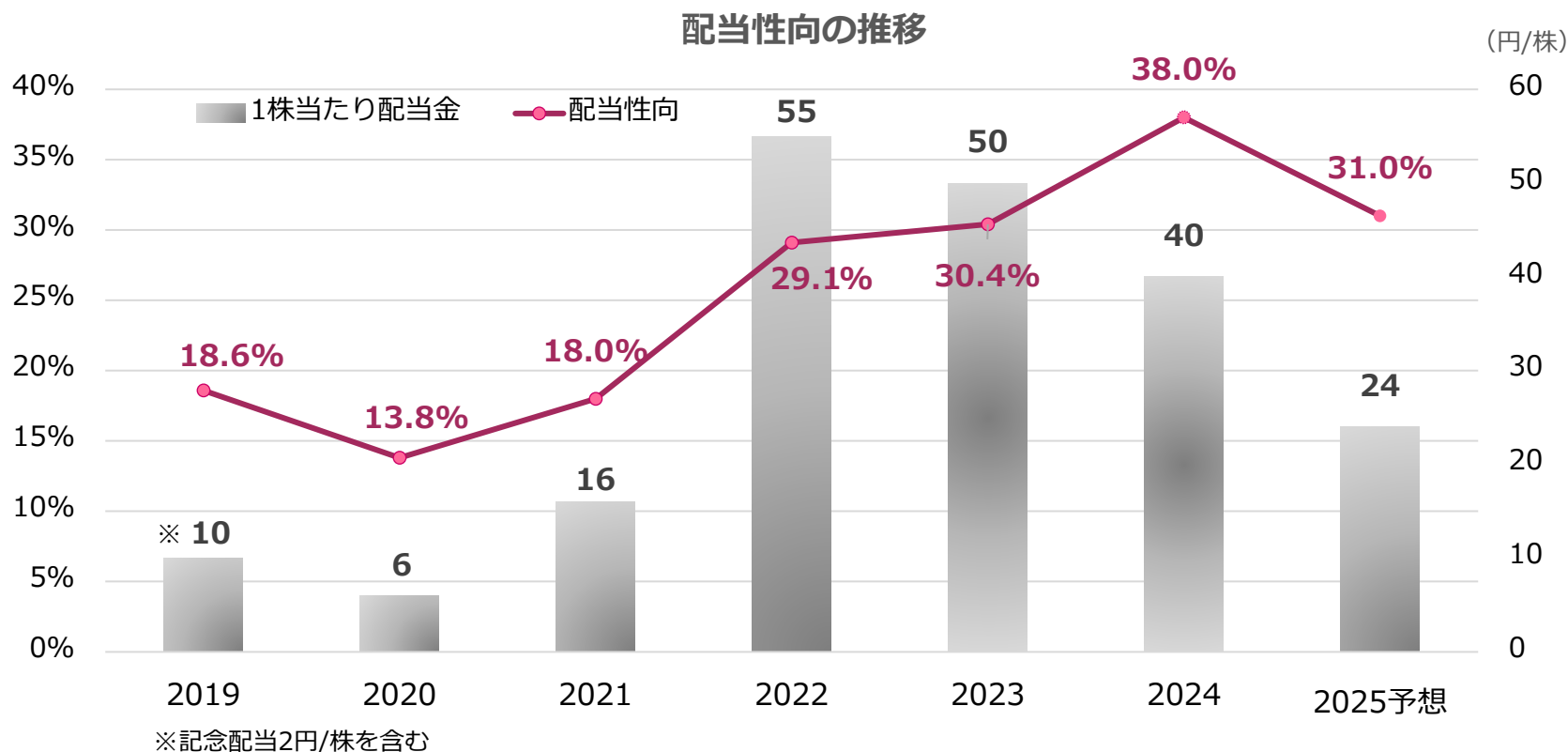
配当政策

株主還元方針と配当目標

利益配分につきましては、経営基盤・財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実現していくことを基本方針としております。

また、前中期経営計画に引き続き連結配当性向目標を30%以上としております。

2025年度の配当は、前期比16円減配の年間配当金24円/株を予定しております。



3. カーボンニュートラルに向けた取組み

2050年カーボンニュートラルに向けてのロードマップ

- 2030年△46%削減に向けて、既設電気炉操業時間の拡大など、生産能力増強への取り組みを推進。2030年以降、新電気炉建設に向けた進捗を含め16頁へ記載
- 電気炉鋼材拡大やその他の主な取り組みについては17~18頁へ記載

	対象	～ 2030 年	～ 2040 年	～2050 年
CO ₂ 排出量 (Scope1、2、3)削減率		△ 46 %		実質ゼロ
1	自社電気炉鋼製品比率の向上	Scope3	電気炉操業時間拡大(昼夜操業) 電気炉生産能力増強	
2	燃料原単位の改善	Scope1	鑄造～圧延間 トラックタイムの短縮 電気炉増強時の熱延直送圧延の導入 電気炉生産能力増強時の石炭系原料のバイオコークスへの転換	
3	電力原単位の改善	Scope2	省エネ設備導入、操業改善 電気炉への新電源システムの導入	
4	新燃料(メタネーション、水素など)、 アンモニアなどの活用	Scope1	加熱炉、溶融炉などへの新燃料の利用拡大 船舶の燃料転換(グループ会社)	
5	再エネ、排熱回収発電設備の導入	Scope2	太陽光発電設備、PPAの導入 省エネ設備導入、操業改善	
6	再エネ由来電力の使用拡大	Scope2	再エネ由来電力使用拡大	
7	低カーボン鉄源の調達拡大	Scope3	電気炉鉄源の調達拡大、高炉鉄源の低カーボン化	
8	カーボンオフセット	Scope1、2		クレジットなどの調達

カーボンニュートラル・循環型社会の実現への貢献

既設電気炉増強工事完了

- 24.11～12月：炉脚更新（20日）
 - 25.5～6月：炉用トランス更新・炉底電極マルチピン化（35日）
- ➡ 予定通り完了、順調に操業中（50千ト/月に向けた取り組み）

新電気炉建設に向けた進捗状況

	2025年	2026年	2027～ 2029年	2030年
マイルストーン	★投資決定(5/9)	★着工	★完工	★操業確立
環境アセスメント	➡			
工事	★設計契約へ	➡		
操業			➡ 試運転	➡ フル操業

（環境アセスメントの進捗）

- 23.12月～：環境アセスメント開始
 - 25.5月：現地調査完了（大気・騒音・振動・交通量など）
 - 25.6月～：準備書作成
 - 25.12月～：準備書の公告・縦覧／住民説明会実施予定
- ➡ 26.8月環境アセス完了予定以降、新電気炉建設工事へ

（新電気炉建設の進捗）

- 25.8月：電気炉・連続鋳造機・建屋基本設計契約

カーボンニュートラル・循環型社会の実現への貢献

全建材製品の電気炉材化

- 24.10月：10月生産分～軽量形鋼・パイプの黒、カラー全製品において製品ラベルに『**低CO₂電気炉鋼材**』を表示
- 25.6月：鉄鋼業界の専門紙においてPR
- 25.9月以降：今後、建材メッキ製品にも順次対応していく予定



CDP2025回答：※企業の環境対策レベルをスコアリング

- 25.2月：CDP2024 気候変動調査にて**A List**に選定（回答企業の**2%**）
- 25.7月：CDP2024 SEAより**サプライヤーエンゲージメントリーダー**に選定（回答企業の**6%**）
- 25.9月：CDP2025は気候変動に加えて、**ウォーター**についても回答を予定

■Aリスト



■SEAリーダー



SuMPO EPD（環境ラベル）取得：※製品環境宣言（製品のライフサイクルでの環境影響を評価・認証）

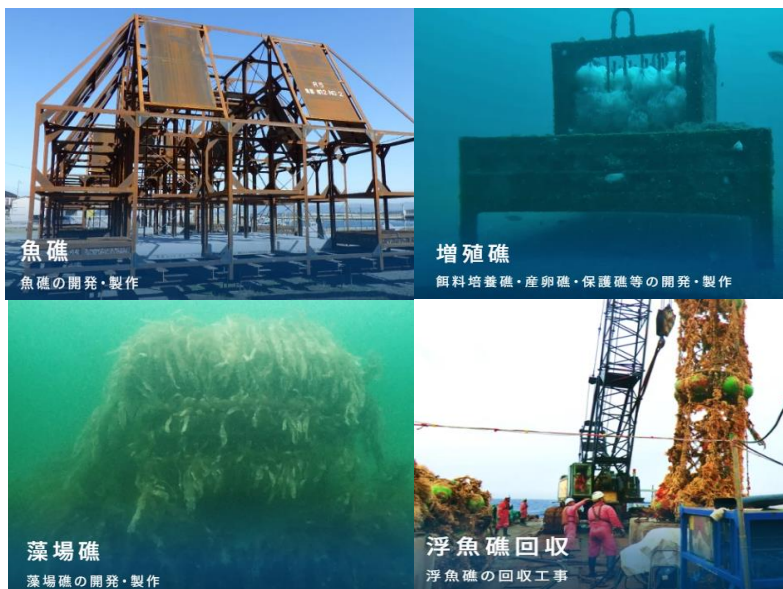
- 25年度下期～：棒線製品（棒鋼・線材・バーインコイル）にて取得予定
- 26年度以降：順次、建材製品・薄板製品・鋼板製品での取得を目指す

カーボンニュートラル・循環型社会の実現への貢献

ブルーカーボンへの取組み（海洋エンジニアリング）

THREESTARREEF

鉄で、海を、未来へ



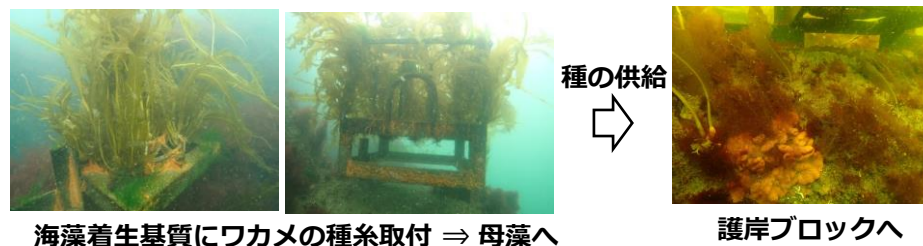
鋼製魚礁の開発、製作

- 鋼材メーカーとして鉄の素材メリット生かす
- 『採る漁業』から『つくり育てる漁業』へ
- ブルーカーボン生態系の維持拡大
- 生物多様性の保全

ブルーカーボン生態系創出

大気中のCO₂吸収及び光合成による炭素の取り込み

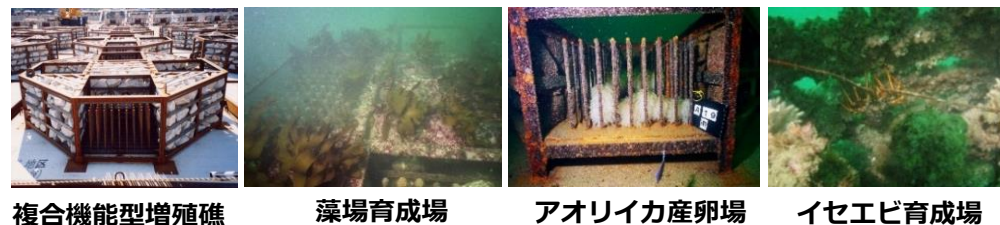
大阪・関西万博の開催に合わせて大阪府は大阪湾における取組を国内外に発信～当社も賛同し藻場創出に取り組む



藻場喪失対策に係る藻場試験礁



生物多様性への対応



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点において入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。